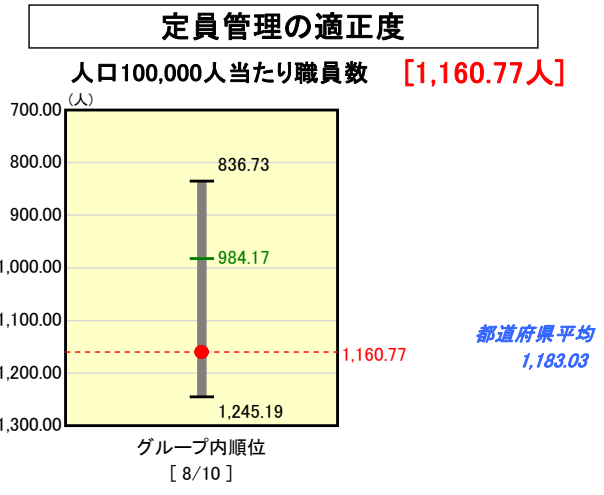
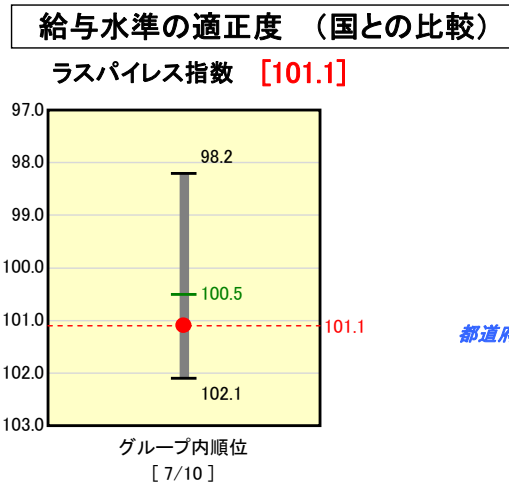
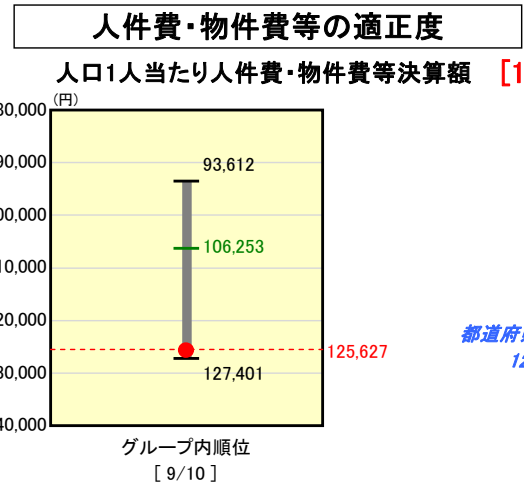
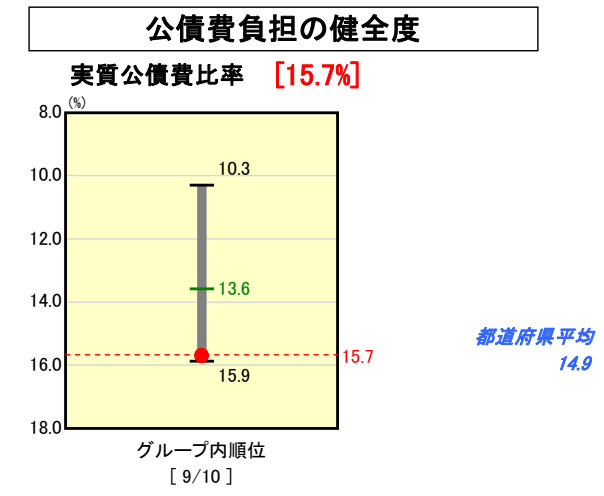
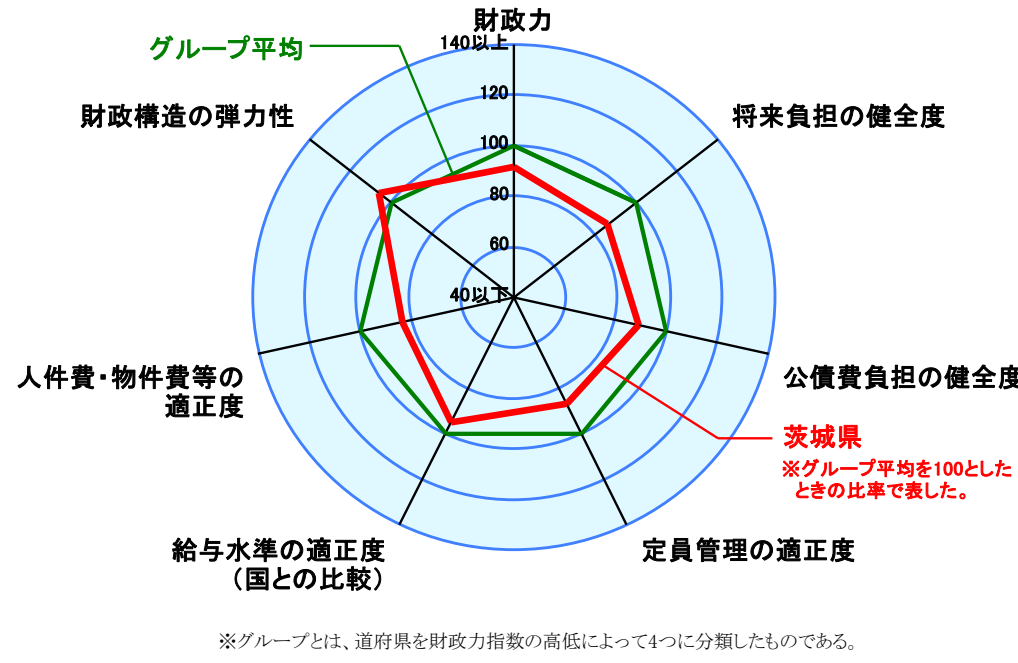
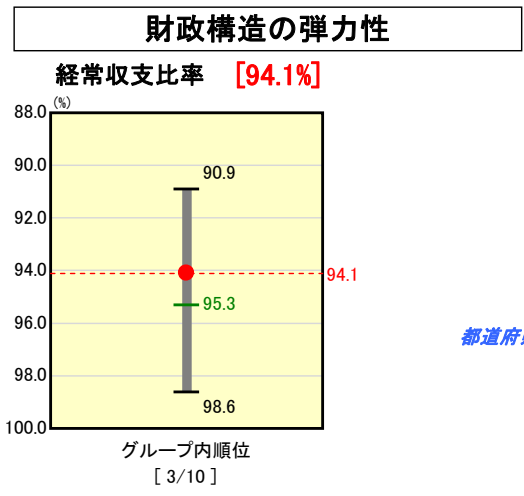
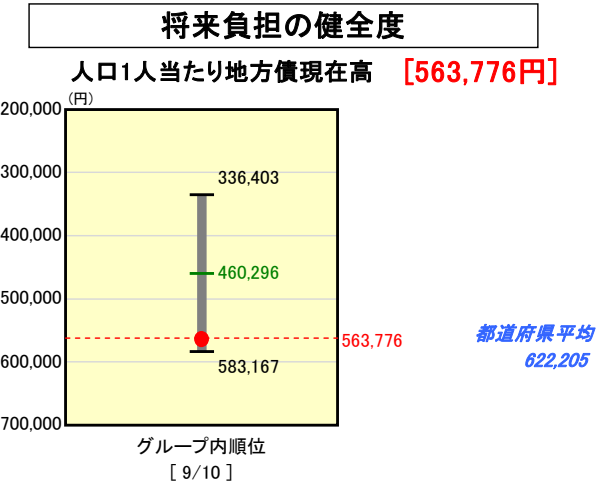
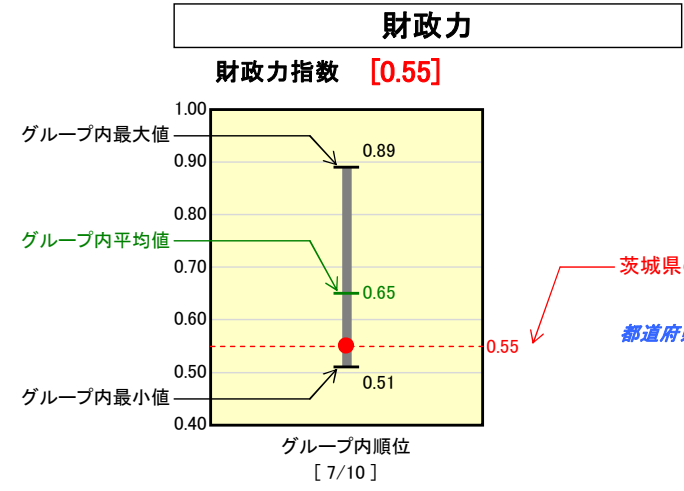


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

茨城県

I グループ
(財政力指数
0.500以上)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数
茨城県、神奈川県など大都市圏を含み、全都道府県の中でも上位グループに位置する府県と同一グループに分類されている。近年は、企業収益の回復に伴う税収の増に伴い上昇傾向にあり、引き続き、科学技術やものづくり技術など本県の強みを活かし、新産業や成長産業の創出・育成を進めるとともに、企業誘致を強力に推進することにより県内経済を活性化し、税源の涵養を図り、税収の向上を目指す。

◎経常収支比率
グループ内では平均値以下にあるものの、90%台と高い水準にある。このため、歳入面では徴収率を全国上位水準に引き上げることなどにより県税収入の確保を図る。歳出面では、職員数の削減等による人件費の抑制や、県債発行額の抑制等による公債費負担の抑制に取り組むとともに、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、県単補助金の10%以上の削減、施設の維持管理経費の15%以上の削減など、事務事業の見直しに取り組み、経常的な経費の削減を図る。

◎ラスパイルズ指数
他県の給与カットの影響等により、グループの平均値を上回っている状況にある。本県の厳しい財政状況に鑑み、平成19年4月以降2年間、職員給与のカットを行うほか、現在、人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであり、年功的な昇給のさらなる抑制、現業職員の給与水準の見直しなど、一層の適正化を進める。

◎実質公債費比率
グループ内平均、全国平均と比べても高い水準にある。平成4年以降の国の景気対策と歩調を合わせて公共投資の追加を行ってきたことなどによる県債残高の増に伴い公債費も増加したことが主な要因であり、公債費のピークと見込まれている平成20年度に向けて一時的に上昇はするが、平成11年度以降、公共投資にかかる県債の新規発行額の抑制を行ってきており、今後ともできるかぎり県債の発行の抑制に努めていく。

◎人口1人あたり地方債現在高
グループ内では平均値を上回っているが、全国的には少ない方から12位である。平成11年度以降、公共投資に充てる県債の新規発行額を大きく抑制しているにもかかわらず、減税補てん債や臨時財政対策債、行政改革推進債の発行が増加してきたことが県債残高増加の大きな要因となっている。今後も引き続き公共投資に充てる県債の新規発行額を前年度以下に抑制することにより平成20年度までに県債残高を減少に転じさせることを目標としている。

◎人口100,000人あたり職員数
グループ内では、高位にあるが、全国では少ない方から11位であり、東京都及び政令指定都市を含む府県を除けば1位である。また一般行政部門については、平成5年度から18年度の職員数の削減率は全国7位と、全国でもトップクラスのスリムな体制になっている。今後も、定員適正化計画に基づき、平成18年度から22年度の5年間で一般行政部門を10%（平成5年度と22年度を比較すると約25%の減）、職員全体で3.6%の削減目標の達成に努める。

◎人口1人あたり人件費・物件費等決算額
グループ内では平均値を上回っているが、全国的には少ない方から14位であり、政令指定都市を含む府県を除けば全国3位である。今後は、集中改革プランに基づき、職員数の削減等による人件費の抑制に取り組むとともに物件費についてはCIO(情報化統括監)を中心としたIT経費の見直し、指定管理者制度の更なる導入、内部管理経費の抑制など節減に努める。